

| 基本目標、施策 | | 数値目標、KPI | 基準値 | 目標値(H31) | 目標値の説明 | 担当課 |
|--|--------------------------|--|---|---------------|---|---------|
| 基本目標1 持続して発展を続ける産業・経済の確立による雇用の確保・創出 | | 製造業及び卸売業、小売業の従業者数 【経済センサスにおける製造業及び卸売業、小売業の従業者の合計】 | 53,093人(H26) | 54,359人 | 企業統計調査(H16)と経済センサス(H26)における従業者数による増加率と人口ビジョンのシナリオ2による生産年齢人口の減少率を乗じて算出した従業者数を指す。 | 商工振興課 |
| 施策1 市内企業の操業支援 | (1) 市内企業の操業環境の改善 | 市内企業の工場新增設に対する補助金の認定件数(累計) 【市内企業の企業立地促進補助金及び市内企業再投資促進補助金認定件数】 | 9件(H26) | 19件 | 企業立地促進補助金及び市内企業再投資促進補助金について、2件/年の認定を目指す。 | 企業立地推進課 |
| | (2) 企業の人材確保と働き手の就労支援 | 中小企業人材育成研修費補助金の活用件数(受講者数累計) | 28人(H26) | 250人 | 補助金の終期設定である平成30年度までの4年間、過去の実績(44件/年の増加)に制度周知による増を見込んだ250名を目指す。 | 商工振興課 |
| 施策2 企業誘致と産業集積の推進 | (1) 次世代成長産業(航空宇宙産業)の集積強化 | 次世代成長産業分野に属する新規企業の数(累計) 【新たに市内に立地した次世代成長産業分野に属する企業の累計数】 | 2件(H26) | 4件 | 誘致企業のうち25%は、次世代成長産業の誘致を目指す。 | 企業立地推進課 |
| | (2) 企業誘致・工業用地の確保 | 新規進出企業の数(累計) 【新たに市内に立地した企業(製造業)の累計数】 | 20件(H26) | 28件 | 1~2件/年の企業誘致を目指す。 | 企業立地推進課 |
| 施策3 起業・新産業展開への支援 | (1) 新たな取組みへのサポート | 中小企業次世代成長産業設備等導入補助金の認定件数(累計) | 3件(H26) | 19件 | 補助金の終期設定である平成30年度までの4年間、4件/年の認定を目指す。 | 商工振興課 |
| | (2) 未来の小牧を支える人づくり | 創業支援セミナーの受講者のうち、実際に起業(創業)した人数(累計) | 10人(H26) | 20人 | 平成27~31年度までの5年間で、2人/年の起業を目指す。 | 商工振興課 |
| 基本目標2 若年世代の希望がかなう結婚・出産・子育て環境の整備 (こども夢・チャレンジNo.1都市の実現) | | 合計特殊出生率 【1人の女性が一生に産む子どもの平均数】 | 1.54(H25) | 1.61 | 人口ビジョンのシナリオ2における推計から算出した平成31年の合計特殊出生率を目指す。 | こども政策課 |
| | | 年少人口(0~14歳)の数 【各年10月1日時点における年少人口(0~14歳)の数】 | 22,091人(H27) | 21,314人 | 人口ビジョンのシナリオ2における推計から算出した平成31年の年少人口を目指す。 | 秘書政策課 |
| | | 安心して子育てができるまちと思う子育て世代(20~40歳代)の割合 【市民意識調査】 | 59.0%(H26) | 70.0% | 年齢別における過去最高値(H25、40歳代の69.6%)を超える水準を、20~40歳代全体で目指す。 | 秘書政策課 |
| 施策1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる支援 | (1) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援 | 市が支援した出会いの場を創出する事業におけるカップル成立数(累計) | - (H27) | 100組 | 平成27年度に商工会議所が実施した婚活イベントでは21組成立したが、平成28年度より支援事業を実施することにより、この水準を超えるカップル成立数を目指す。 | こども政策課 |
| | | 中央子育て支援センター、子育て広場利用者数 | 90,112人(H26) | 95,000人 | 少子化が進んでおり、今後の推計をみても引き続き減少していく見込みであるため、過去3年の平均値と同じ水準を目指す。 | こども政策課 |
| | | 理想とするこどもの数と、実際のこどもの数が同じ市民の割合 | 35.4%(H25) | 50.0% | 子どもの数が理想より少ない要因を調査したところ、経済的負担が大きいことが最大の理由であったため、経済的な支援等を充実することにより、子どもの数が理想どおりである市民の割合が50%になることを目指す。 | こども政策課 |
| | (2) 子育てと仕事の両立支援 | 待機児童数 【保育園入所要件に該当しているが入園できなかった数(自己都合を除く)】 | 31人(H27) | 0人 | 保育園等への入所要件を満たしている児童すべてが保育園等へ入園できることを目指す。 | 保育課 |
| 施策2 こどもの夢・チャレンジの応援 | (1) コマキッズドリームプロジェクトの推進 | 夢育み事業に参加したこどもの数 | 6,364人(H27) | 6,400人 | 夢育み事業の内容は、地域ブランドアクションプログラムの内容の見直しと共に変更されるものであるため、現在と同程度の参加者数を維持することを目指す。 | こども政策課 |
| | | 夢サポーターの数(累計) | - (H27) | 110団体 | 平成28年度(初年度)50団体、平成29年度以降は年20団体の登録を目指す。 | こども政策課 |
| | (2) 夢をもって生きる力を育む教育の推進 | 小・中学校の教育環境整備実施校数 | 非構造部材耐震化:16/23校 防犯カメラ設置:19/25校 インターホン設置:21/25校 エアコン設置:9/25校 (H27) | 全ての学校において整備完了 | 小牧小学校、味岡中学校を除く小・中学校23校の校舎・体育館などの非構造部材耐震改修を実施する。また、防犯カメラ、インターホン、エアコンを全ての小・中学校に設置する。 | 教育総務課 |
| | | 学校が楽しいと思うこどもの割合 【市民意識調査】 | 小学校:92.0%(国:87.0%) 中学校:89.6%(国:82.2%) (H26) | 国の水準以上 | 市民意識調査における数値が、全国学力・学習状況調査における国の水準以上を維持することを目指す。 | 学校教育課 |

| 基本目標、施策 | | | 目標値(H31) | 目標値の説明 | 担当課 | |
|---------------------------------|--|---|--|--|--|-------------|
| 基本目標3 都市の活力と暮らしの安心の創造 | | 名鉄小牧線沿線居住人口 【名鉄小牧線沿線市街地に居住する人口】 | 87,404人(H26) | 88,602人 | これまで名鉄小牧線沿線地区における都市基盤整備を進めてきたことによって沿線地区の居住率が上昇したが、さらなる居住率の上昇を目指し、継続して都市基盤整備の進捗を図る。目標値は沿線地区における過去5カ年の居住率の変化から上昇率を算出し、これに都市基盤整備の主要事業である土地区画整理事業3地区の地区毎の事業費を加味し算出した居住人口の達成を目指す。 | 都市政策課 |
| | | 健康寿命 | 男性：79.15歳 女性：83.55歳 (H24) | 基準値より延伸 | 基準値から延伸することを目指す。 | 保健センター |
| | | 安全で安心して暮らせるまちと思う市民の割合 【市民意識調査】 | 81.3%(H26) | 基準値の水準以上 | 基準値以上を維持することを目指す。 | 危機管理課 |
| 施策1 “まち”も“ひと”も元 気ないいきいき社会の創出 | (1) 若年世代が集まる魅力ある まちの創出 | 20～40歳代の名鉄小牧線沿線居住人口 【名鉄小牧線沿線市街地に居住する20～40歳代の人口】 | 37,875人(H26) | 38,345人 | 全年齢層の沿線居住人口は、平成26年から平成31年までに1,198人増加することを目指している。このうち、平成31年における20～40歳代の人口割合が39.2%であると推計されることから、470人の増加を目指す。 | 都市政策課 |
| | | 名鉄小牧駅の年間乗降客数 | 3,625,361人(H26) | 3,832,000人 | 近年の利用者数の伸び率(1.01%)を平成31年度まで見込んだ利用者数を目指す。 | 都市政策課 |
| | (2) 生涯現役、健康いきいき社 会の実現 | 健康マイレージ事業における優待カード発行枚数 | —(H26) | 350枚 | 実施初年度(H27年)3ヶ月間の発行実績40枚から28年度は約160枚の申請を見込み、その後年間30%の伸びを目指す。 | 保健センター |
| | | 日常生活の中で5,000歩以上歩く市民の割合 【市民意識調査】 | 77.7%(H25) | 83.0% | H21年度実施の健康いきいきプラン中間評価時の値から下降しているため、H21年度の実績値を目指す。 | 保健センター |
| | 各種がん検診の受診率 【受診者数/(人口－(就業者数－農林水産業従事者数))】 ※40歳以上(子宮がん検診は20歳以上) | 胃がん：20.8% 大腸がん：31.0% 子宮がん：4.4% 乳がん：6.9% (H26) | 胃がん：22.8% 大腸がん：33.0% 子宮がん：6.4% 乳がん：8.9% | 各がん検診の過去5年の受診率から算出し、各検診とも2%の増加を目指す。 | 保健センター | |
| 施策2 だれもが安心して暮らせ る地域づくり | (1) 福祉・医療・支え合いの仕 組みづくり | 在宅で医療を受けている市民の数 | 286人(H25) | 500人 | 10年後に在宅医療体制を整備することを見据えた場合に推計される平成31年度の人数を目指す。 | 地域福祉課 |
| | | 災害への備えをしている市民の割合 【市民意識調査】 | 43.1%(H26) | 64.6% | 居住地別の最高値が64.6%。平成31年度には全ての地区でこの水準の達成を目指す。 | 危機管理課 |
| | (2) 防災・防犯安心社会の創出 | 地域の防災訓練に参加した市民の数 | 4,974人(H26) | 5,300人 | 平成27年度の協働事業の参加者数を参考に、自主防災会の小学校区合同訓練の導入など総合的に勘案した目標値を目指す。 | 危機管理課 |
| | | 防犯カメラ設置補助件数(累計) | 153件(H26) | 346件 | 区(公共空間)への設置補助：平成28～31年度の4年間で、10件/年の補助の実施を目指す。事業者(駐車場他)への設置補助：平成27年度は33件/年、平成28～31年度の4年間は、30件/年の補助の実施を目指す。 | 市民安全課 |
| (3) 暮らしを支える公共交通の 構築 | 公共交通機関の1日平均利用者数 【名鉄小牧線、路線バス、こまき巡回バスなどの1日平均利用者数の合計】 | 38,654人(H26) | 40,600人 | 近年の利用者数の伸び率(1.01%)を平成31年度まで見込んだ利用者数を目指す。 | 都市政策課 | |
| 基本目標4 訪れたい、住みたい小牧の魅力発信 | | 社会増減数(転入数－転出数) 【各年における転入数から転出数を引いた数】 | -132人(H26) | 平成27～31年の 累計がプラス | 平成27年から平成31年までの社会増減数の累計について、「転入数>転出数」を目指す。 | 秘書政策課 |
| | | 20～40歳代の社会増減数(転入数－転出数) 【各年における20～49歳の転入数から転出数を引いた数】 | -99人(H26) | 平成27～31年の 累計がプラス | 平成27年から平成31年までの社会増減数の累計について、「転入数>転出数」を目指す。 | 秘書政策課 |
| 施策1 地域ブランド戦略の推進 | (1) コミュニケーションプログ ラムの推進 | 小牧市のブランドロゴマーク及びキャッチフレーズを知っている市民の割合 【市民意識調査】 | 38.0%(H26) | 51.5% | 年齢別における最高値が30歳代の51.5%。平成31年にはすべての年代においてこの水準の達成を目指す。 | 秘書政策課 |
| | | ブランドWEBサイトのアクセス件数 | —(H27) | 20,000件 | 平成27年における市ホームページの「子育て」ページと同等のアクセス数を目指す。 | 秘書政策課 |
| | (2) コマキッズドリームプロ ジェクトの推進 | 夢育み事業に参加したこどもの数 | 6,364人(H27) | 6,400人 | 夢育み事業の内容は、地域ブランドアクションプログラムの内容の見直しと共に変更されるものであるため、現在と同程度の参加者数を維持することを目指す。 | こども政策課 |
| | | 夢サポーターの数(累計) | —(H27) | 110団体 | 平成28年度(初年度)50団体、平成29年度以降は年20団体の登録を目指す。 | こども政策課 |
| | (3) 小牧山シンボルスポットプ ロジェクトの推進 | 小牧市歴史館の入場者数 | 68,929人(H26) | 75,000人 | 平成30年にオープン予定の(仮称)史跡センターとの連携により、入館者数の増加を目指す。 | 文化振興課 |
| | | イベントなどへの「こまき山」の出動回数 | 86回(H27) | 100回 | イベントやメディアへの出演を増やし、100件/年の出動を目指す。 | 秘書政策課 |
| 施策2 市内外の活発な交流の推 進 | (1) 活発な交流の推進 | 主要なイベント及び地域資源への来訪者の数(交流人口) 【市民まつりなどの主要なイベントや四季の森などの地域資源への来訪者数】 | 2,213,229人(H26) | 2,843,000人 | 小牧市観光振興基本計画における目標値3,000,000人(H32)から算出した平成31年度の交流人口を目指す。 | シティプロモーション課 |
| 施策3 定住につながる仕組みづ くり | (1) 定住につながる仕組みづ くり | 定住支援補助件数(累計) | —(H27) | 120件 | 平成28～31年度の4年間で、30件/年の補助の実施を目指す。 | 建築課 |